

総 第563号
平成30年3月1日

長井市議会議長 渋谷 佐輔 様

長井市長 内谷 重治



文書質問書に対する回答について

このことについて、平成30年2月21日付けで蒲生光男議員から提出のありました文書質問書について、長井市議会文書質問に関する規程（平成26年長井市議会訓令第2号）第3条第3項の規定により、別紙のとおり回答いたします。

◆質問（１）公共複合施設の概要について

- ① 用地の取得費用や補償費用
- ② 飲食や遊びとは、そのほか予定している施設は
- ③ 用地東側道路を16メートルに拡幅予定だが、造成工事と合わせ総額の費用は
- ④ グンゼの土地全体の中で庁舎を含めたレイアウトの再検討

【回答】

公共複合施設については、基本計画を策定中ですが、多機能型図書館と子育て世代活動支援センター機能や子どもの屋内遊戯施設などを備えた施設として計画しています。

また、同一敷地内において、土地の所有者であるグンゼ株式会社などと、スポーツや健康増進ができるような運動施設や、商業施設などについても、官民の連携により整備することが、賑わいを創出することに結び付くことから、前向きに協議を重ねています。

建設候補地の中で、市で整備する施設と民間で整備する施設をどのように配置するかなど、様々な事項について、関係する民間企業等とさらに話し合いを進める必要があります。今後、具体的な点を詰めたうえで、必要な事業費を算定してまいりたいと考えていますので、現段階では用地費や補償費については申し上げられる状況にないことをご理解いただきたいと思います。

用地東側の道路（西裏線）については、都市計画道路となっておりますが、16m道路としてではなく、当面は西側へ歩道設置を行うこととし、都市再構築戦略事業での整備を考えており、国への補助申請などに併せ事業費を精査してまいります。

◆質問（２）市が施設整備を直接行うのではなくグンゼさんの協力を得た民間主導での整備について

- ⑤ 限られた原資を給食費の無償化（無料化）に踏み切るべき

【回答】

前の質問でもお答えいたしました。市では国の補助事業を受け、多機能型図書館と子育て世代活動支援センター機能や子どもの屋内遊戯施設などを備えた公共複合施設の整備を計画しています。土地の所有者のグンゼ株式会社などでは、自社の他地域などでのノウハウを活かし、スポーツや健康増進ができるような運動施設や、商業施設などについて、整備を検討しております。

このように、同一敷地内で、官民連携により整備することが相乗効果を生み、賑わい創出に弾みがつくことが期待されますが、長井市でコアな部分として計画しております公共複合施設整備は、長井市で国の補助を受け整備するもので、民間企業の参入が、長井市の財政負担軽減に直接的に結び付くものではないことを、ご理解いただきたいと思います。なお駐車場等の共同利用などは、負担軽減に効果があると思量されます。

また、給食費の保護者負担の軽減につきましては、平成30年度当初予算(案)におきましても、食材費に充てるための経費として、18,994千円を計上しており、更なる軽減策については、財政状況を勘案しながら、昨年の6月議会でも答弁したとおり、前向きに検討したいと存じます。

◆質問（３）公共施設白書の策定の必要性

⑥ ここ１年から２年くらいの期間に策定を目指すべき

【回答】

公共施設白書は、所有する施設の状況を把握し、今後の維持管理やサービスの提供方法など、公共施設のあり方について検討するための基礎資料として作成するものです。

施設の状況を的確に把握することは重要と考えており、国から作成が義務付けられ、平成27年度に作成した固定資産台帳を基に、必要な項目を追記し、施設台帳としての活用を図りたいと考えているところです。この施設台帳と、公共施設白書は、目的とするところは同じと考えられますので、他自治体の先進事例などを参考にしながら、市民の皆様にもわかりやすい形式での作成を検討してまいります。

なお、作成にあたっては、十分な検討時間も必要なことから、1～2年とは具体的には申し上げられませんが、早い段階での着手を目指します。

◆質問（４）庁舎と一体化する山鉄の費用はあるのか

⑦ 計画されている市庁舎は駅と一体になると示されているが、長井駅の分の工事費の分担はどうなるのか

【回答】

山形鉄道の駅舎などは、これまで建設された、白兔駅やあやめ公園駅、時庭駅、南陽市役所駅、荒砥駅、鮎貝駅、四季の郷駅のように、駅が所在する市町において整備することで、構成団体が合意しており、長井駅を整備するのであれば、長井市において費用を負担し建設する必要があります。これは、山形鉄道に事業が移行された際、ワンマン運転が前提で、鉄道事業には、直接的には駅舎は特に必須ではないという考え方から、駅舎について整備が必要となった時は、各市町でということになったようでございます。

また、現在の長井駅は、昭和11年に建設された木造の建築物で、補修等を行ってはいけるものの、かなり老朽化しており、近々の倒壊等の恐れも懸念される建物です。

しかしながら、多くの人々が利用する長井駅に、雨風雪を防ぐ建物は必要であり、駅舎専用ではなく、庁舎の一部を、例えば、市庁舎整備にあたって市民の皆さまから要望の多い、市民の交流スペースやちょっとした憩いの場、旅行者に長井のPRする場としても活用できるような、駅機能も持つ場所として整備することも考えられるところですが、詳細については、基本設計などでの検討事項であり、現時点では詳しく申し上げられる状況ではないことをご理解いただきたく存じます。

なお、山形鉄道の本社建物については、駅とは別棟で、山形鉄道で負担して建てるものと解しておりますが、現在の本社の建物が建っている場所は、上下分離方式の際に、山形鉄道から長井市に贈与された土地ではなく、平成8年度に当時の日本国有鉄道清算事業団から、長井市が約4,000㎡の土地を購入したもので、新しい市庁舎を建設する際には支障になると想定されることから、不動産鑑定などを行い、適正価格での補償を見込んでおります。